

第 5 各会計歳入歳出決算

1 総 括

(1) 決算概要

平成 25 年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が 3,731 億 5,404 万円、歳出が 3,699 億 6,593 万円で、前年度に比べ、歳入は 57 億 9,234 万円(1.6%)、歳出は 58 億 8,761 万円(1.6%)それぞれ増加した。この結果、形式収支額は 31 億 8,811 万円の黒字となり、また、翌年度に繰り越すべき財源 4 億 6,628 万円を差し引いた実質収支額は前年度に比べ 4 億 3,850 万円(13.9%)減の 27 億 2,182 万円の黒字となった。

一般会計についてみると、歳入歳出差引額である形式収支額は、前年度に比べ 4 億 4,275 万円増の 7 億 1,249 万円となり、実質収支額も、前年度より 9,951 万円増の 2 億 4,621 万円となった。

ア 一般会計 歳入の状況

歳入決算額は 1,906 億 8,835 万円で、前年度に比べ 13 億 8,835 万円増加した。

一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は 1,111 億 257 万円で、前年度に比べ 17 億 4,954 万円の増となった。これは主として、法人市民税の減により市税が 7 億 7,474 万円、地方交付税が 1 億 54 万円減となったが、臨時財政対策債が 12 億 7,969 万円、株式等譲渡所得割交付金が 5 億 1,825 万円、廃棄物発電事業費会計繰入金が 2 億 7,354 万円、競艇場事業収入の皆増などにより諸収入が 2 億 5,956 万円増となったことによるものである。

特定財源の収入済額は 795 億 8,578 万円で、前年度に比べ 3 億 6,119 万円の減となった。これは主として、国庫支出金が 33 億 6,483 万円増となったが、減債基金繰入金が 36 億 3,000 万円減となったことによるものである。

イ 一般会計 歳出の状況

歳出決算額は 1,899 億 7,585 万円で、前年度に比べ 9 億 4,560 万円増加した。

性質別にみると、消費的経費は、扶助費 656 億 775 万円、人件費 275 億 3,768 万円、物件費 175 億 935 万円、補助費等 150 億 373 万円など合計 1,266 億 8,010 万円で、前年度に比べ 9 億 7,801 万円増となった。これは主として、人件費が 3 億 5,310 万円減となったが、扶助費が 10 億 6,756 万円増となったことによるものである。

投資的経費は 219 億 9,567 万円で、前年度に比べ 66 億 4,853 万円の増となった。これは主として、学校施設耐震化事業費で 51 億 3,713 万円、尼崎学園施設整備事業費で 4 億 5,084 万円増となったことによるものである。

翌年度繰越額は 44 億 4,656 万円で、前年度に比べ 69 億 2,986 万円減少した。これは主として、消防救急無線デジタル化事業費で 9 億 1,022 万円増となったが、学校施設耐震化事業費で 82 億 9,051 万円減となったことによるものである。

また、不用額は 24 億 4,031 万円で、前年度に比べ 5 億 2,663 万円減少した。

ウ 特別会計の状況

特別会計(14 会計)全体の状況を見ると、歳入決算額は 1,824 億 6,569 万円、歳出決算額は 1,799 億 9,007 万円で、歳入歳出差引額は 24 億 7,561 万円となり、実質収支額も同額となった。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、国民健康保険事業費会計では、歳入決算額は 548 億 2,485 万円、歳出決算額は 537 億 5,177 万円で、歳入歳出差引額は 10 億 7,307 万円となった。

公共用地先行取得事業費会計では、歳入及び歳出決算額はいずれも同額の 53 億 2,947 万円となった。

介護保険事業費会計では、歳入決算額は 341 億 2,554 万円、歳出決算額は 337 億 7,799 万円で、歳入歳出差引額は 3 億 4,755 万円となった。

競艇場事業費会計では、歳入決算額は 811 億 1,548 万円、歳出決算額は一般会計等への繰出金 2 億 5,000 万円を含め 805 億 5,100 万円で、歳入歳出差引額は 5 億 6,447 万円となった。

エ 不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は 18 億 2,251 万円で、前年度に比べ 1 億 8,199 万円 (11.1%) 増加した。

一般会計の不納欠損額は 5 億 7,369 万円で、前年度に比べ 6,101 万円 (11.9%) 増加した。これは主として、固定資産税が 3,783 万円、個人市民税が 1,804 万円増となったことによるものである。

特別会計の不納欠損額は 12 億 4,881 万円で、前年度に比べ 1 億 2,098 万円 (10.7%) 増加した。これは主として、国民健康保険料が 1 億 1,703 万円増となったことによるものである。

オ 収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、繰越しに係る 39 億 8,027 万円を除くと 157 億 6,621 万円で、前年度の 166 億 4,288 万円から 8 億 7,667 万円 (5.3%) 減少した。

一般会計の収入未済額は 85 億 6,676 万円で、前年度に比べ 6 億 2,007 万円 (6.7%) 減少した。これは主として、生活保護費返還金等収入が 1 億 2,064 万円増となったが、固定資産税が 2 億 5,403 万円、個人市民税が 2 億 561 万円、災害援護資金貸付金回収金が 1 億 531 万円減となったことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、市税 58 億 8,885 万円、災害援護資金貸付金回収金 11 億 1,370 万円、住宅家賃 4 億 1,967 万円、生活保護費返還金等収入 3 億 492 万円、住宅資金貸付金回収金 2 億 5,319 万円である。

特別会計の収入未済額は 71 億 9,944 万円で、前年度に比べ 2 億 5,659 万円 (3.4%) 減少した。これは主として、介護保険料が 2,476 万円増となったが、国民健康保険料が 2 億 9,741 万円減となったことによるものである。

なお、収入未済額の主なものは、国民健康保険料 61 億 5,881 万円である。

市税、住宅家賃、保育料における収入率は前年度を上回り、特別会計の国民健康保険料を含め概ね上昇傾向にある。不納欠損の縮減を図るためにも、今後とも収入未済の発生を抑制するとともに滞納への早期対応を図るなど、一層、収入率の向上に努める必要がある。

カ 一般会計歳入における特記すべき項目

(7) 市税の状況

平成 25 年度の市税決算は、前年度に比べ 7 億 7,474 万円 (1.0%) 減の 766 億 7,935 万円となった。これは主として、地方税法改正による税率の変更により市たばこ税が 3 億 8,051 万円増となったが、法人実効税率引き下げの影響により法人市民税が 5 億 946 万円、大規模工場の縮小等の影響により事業所税が 3 億 6,866 万円、固定資産税が 3 億 587 万円減となったことによるものである。

「あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト」(以下「プロジェクト」という。)で求める成果が定められている市税収入未済総額は、前年度に比べ約 5 億円減の 58 億 8,885 万円、また個人市民税収入率は 0.6 ポイント上昇し 88.9%となったが、滞納繰越分に係る収入率は低下傾向にある。市税収入は歳入の根幹であり、公平性の観点からも、今後とも引き続き収入率向上に向け、効果的な取組を進めるよう要請する。

(4) 住宅家賃の状況

市営住宅については、指定管理者が管理業務を行っている。収入率向上対策として、指定管理者と市が連携を図り、滞納者への早期対応を行うなど長期滞納を未然に防ぐ取組を行っており、収入率は前年度から 2.4 ポイント上昇した 86.7%となった。

収入率は 23 年度以降改善傾向にあるが、更に収入率の向上に努めるよう要請する。

キ 一般会計等歳出における特記すべき項目

(7) 公債費の状況

平成 25 年度決算における一般会計と特別会計とを合わせた公債費は 315 億 4,639 万円、前年度に比べ 34 億 8,642 万円 (10.0%) 減少した。これは主として、公共用地先行取得事業費会計で、24 年度はアルカイク広場に係る元金の一部 (29 億 9,026 万円) を繰上償還したことなどで、25 年度償還額が 29 億 5,667 万円減少したことによる。

プロジェクトでは、将来負担を抑制するため、財源対策としての行政改革推進債及び退職手当債の発行を抑制するとしている。25 年度は、繰越事業に係る行政改革推進債の発行を行ったが、その他退職手当債などの発行は行っていない。この結果、25 年度末市債残高は、前年度から 31 億 3,037 万円減の 2,651 億 8,538 万円となった。

しかし、26 年度以降も毎年度 270 億円を超える元利償還が見込まれることに加え、学校以外の公共施設の老朽化・耐震化への対応が必要な状況にあるなかで、プロジェクトでは、投資的事業の総量圧縮に努めるとされている。

今後の市債発行については、プロジェクトに掲げる目標の達成に向け、引き続き慎重に取り扱うよう要請する。

(4) 生活保護費の状況

平成 25 年度決算における生活保護に係る扶助費は 326 億 5,522 万円となり、前年度に比べ 6 億 4,238 万円 (2.0%) 増加した。就労促進支援事業などの自立支援事業に取り組むとともに、生活保護制度の適正実施に向け不正受給の防止に向けた取組も行っているが、さらに取組効果を高めるためには体制強化が必要である。

自立支援と不正受給防止の取組を更に進め、生活保護制度の適正な運用に取り組むよう要請する。

(5) 教育費の状況

平成 25 年度決算における教育費は 223 億 9,351 万円となり、前年度に比べ 49 億 3,758 万円 (28.3%) 増加した。このうち学校施設耐震化事業費は 93 億 7,109 万円で、前年度に比べ 51 億 3,713 万円増加しており、国庫補助率の嵩上げ措置のある 27 年度末には原則として事業完了が見込まれている。

一方、学校適正規模・適正配置推進事業は、7 校について 28 年度の統合等に向けた取組が進められており、その進捗により耐震化を含めた学校施設の整備が行われることとなる。

学校施設耐震化事業及び学校適正規模・適正配置推進事業については、学校教育において、安全・安心かつ適切な学習環境を整える重要な事業であることから、所期の目的達成に向け今後も着実に取り組むよう要請する。

ク 特別会計における特記すべき事業

(7) 国民健康保険事業費会計の状況

平成 25 年度決算における国民健康保険料の現年度収入率は 87.5% となり、前年度に引き続き改善傾向にあるが、単年度収支は 22 年度以来の赤字となっている。国民健康保険事業の収支悪化は被保険者へ与える影響が懸念されることから、健全運営に向けた取組が必要である。

被保険者間の負担の公平性はもとより、事業の健全運営の観点から、更に収入率の向上や医療費の適正給付、後発医薬品の利用促進などに取り組むよう要請する。

(イ) 地方卸売市場事業費会計の状況

平成 25 年度決算では、青果部卸売業者の廃業の影響を受け市場使用料が減少した。

また、市が代行実施する卸売業務を委託したことに伴い、委託先へ貸付金として 5,000 万円を支出した結果、単年度収支は 5,104 万円の赤字となっている。

青果部卸売業者の廃業は地方卸売市場事業の運営に大きな影響を与えており、現在の状況が続けば食の安全・安心の確保など市場本来の役割を果たせなくなる事態も懸念される。こうした状況から脱却するため、一日も早い市場機能の正常化に向け取り組むよう要請する。

(ウ) 競艇場事業費会計の状況

平成 25 年度の単年度収支は 3 億 1,290 万円で、一般会計等への繰出金 2 億 5,000 万円に加え、基金へも 4 億 5,332 万円の積立を行った。純売上総額は 576 億 2,385 万円で前年度に比べ約 44 億円増加しているが、本場窓口及び神戸新開地場外発売場での売上は減少傾向にある。

コンパクトで効率的な開催運営に取り組むとともに、主催競走の売上向上に努め、競艇事業全体としての収益性を高めることで、市財政への貢献に一層努められるよう要請する。

ケ 財政構造

経常収支比率は 95.2%と前年度より 1.4 ポイント悪化し、依然として弾力性に乏しい状況にある。

また、将来にわたる財政負担である一般会計と特別会計とを合わせた市債の残高は、2,651 億 8,538 万円となっている。更に、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 166 億 3,780 万円で、尼崎市土地開発公社が保有し、今後買戻しが必要な土地は、57 億 2,991 万円である。これらは将来の本市財政の大きな負担となっている。

(2) まとめ

平成 25 年度は、当初予算において基金の取崩し 38 億円、市債の活用 15 億円の合計 53 億円の財源対策により予算編成を行っていた。近年では、当初予算で見込まれた大幅な収支不足が決算では小幅なものとなってきており、25 年度においても、実質的な普通地方交付税（以下「交付税」という。）の算定が当初予算に対し 21 億円増となったことや、当初予定していなかった 19 億円の不動産売払収入などにより、一般会計の実質収支は 2 億円となり、財源対策を行わずとも収支均衡を図ることのできる状況となっている。

しかしながら 25 年度の状況は、交付税の増額や、不動産売払収入といった一時的な要因により辛うじて収支均衡が図られた状況であり、依然として脆弱な財政体質といえる。プロジェクトにおける今後の収支見通しでは、更に多額の収支不足が見込まれることから、引き続き行財政構造そのものの改革に取り組む必要がある。

また、国においても財政健全化への取組が公表されており、この取組により本市財政が受ける影響も懸念されるところである。

こうしたことから、国の動向を注視することはもとより、プロジェクトに掲げる「行財政基盤の確立」や「効果的・効率的な行財政運営」に向けた取組を着実に推し進め、計画期間中の早期に実質的な収支均衡を図られるよう強く要請する。

2 決算の概要

(1) 決算の状況

平成25年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
				増減額	増減率 (%)
歳 入 決 算 額	一般会計	190,688,358,238	189,300,007,170	1,388,351,068	0.7
	特別会計	182,465,690,205	178,061,698,091	4,403,992,114	2.5
	合 計	373,154,048,443	367,361,705,261	5,792,343,182	1.6
歳 出 決 算 額	一般会計	189,975,858,687	189,030,258,324	945,600,363	0.5
	特別会計	179,990,076,769	175,048,059,870	4,942,016,899	2.8
	合 計	369,965,935,456	364,078,318,194	5,887,617,262	1.6
歳入歳出 差 引 額 (形式収支額)	一般会計	712,499,551	269,748,846	442,750,705	164.1
	特別会計	2,475,613,436	3,013,638,221	△ 538,024,785	△ 17.9
	合 計	3,188,112,987	3,283,387,067	△ 95,274,080	△ 2.9
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	466,288,439	123,056,088	343,232,351	278.9
	特別会計	—	—	—	—
	合 計	466,288,439	123,056,088	343,232,351	278.9
実 質 収 支 額	一般会計	246,211,112	146,692,758	99,518,354	67.8
	特別会計	2,475,613,436	3,013,638,221	△ 538,024,785	△ 17.9
	合 計	2,721,824,548	3,160,330,979	△ 438,506,431	△ 13.9
単 年 度 収 支 額	一般会計	99,518,354	83,949,048	15,569,306	18.5
	特別会計	△ 538,024,785	368,682,879	△ 906,707,664	△ 245.9
	合 計	△ 438,506,431	452,631,927	△ 891,138,358	△ 196.9
実質単年 度収支額	一般会計	181,177,159	151,748,389	29,428,770	19.4

参照：審査資料P.66

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入決算額は3,731億5,404万円で、前年度に比べ57億9,234万円（1.6％）の増加、歳出決算額は3,699億6,593万円で、前年度に比べ58億8,761万円（1.6％）の増加となっている。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額は1,906億8,835万円で、前年度に比べ13億8,835万円（0.7％）の増加、歳出決算額は1,899億7,585万円で、前年度に比べ9億4,560万円（0.5％）の増加となっている。

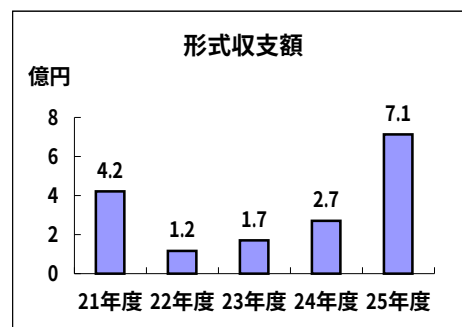
特別会計では、歳入決算額は1,824億6,569万円で、前年度に比べ44億399万円（2.5％）の増加、歳出決算額は1,799億9,007万円で、前年度に比べ49億4,201万円（2.8％）の増加となっている。

一般会計における形式収支額、実質収支額、単年度収支額、実質単年度収支額は、次のとおりである。

ア 形式収支額

歳入歳出差引額で、7億1,249万円となり、前年度に比べ4億4,275万円（164.1%）の増加となっている。

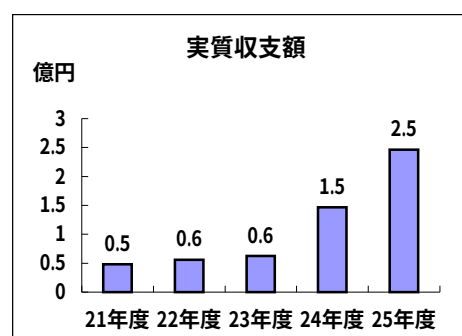
なお、一般会計と特別会計とを合わせた形式収支額は31億8,811万円となり、前年度に比べ9,527万円（2.9%）の減少となっている。



イ 実質収支額

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、2億4,621万円となり、前年度に比べ9,951万円（67.8%）の増加となっている。

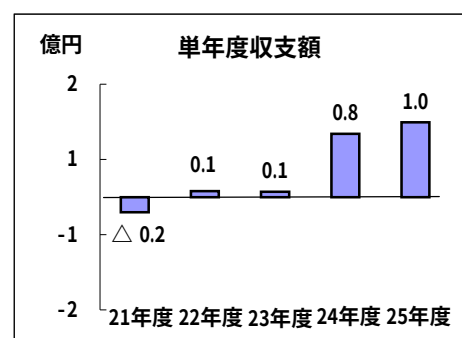
なお、一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は27億2,182万円となり、前年度に比べ4億3,850万円（13.9%）の減少となっている。



ウ 単年度収支額

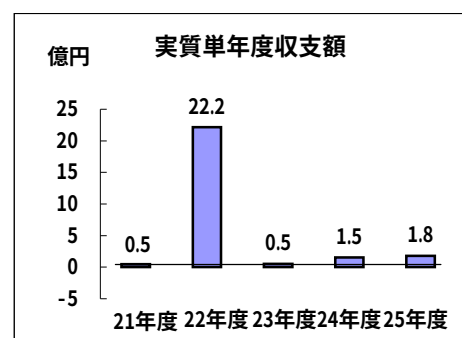
当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもので、9,951万円となり、前年度に比べ1,556万円（18.5%）の増加となっている。

なお、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額はマイナス4億3,850万円となり、前年度に比べ8億9,113万円（196.9%）の減少となっている。



エ 実質単年度収支額

単年度収支額に黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いたもので、1億8,117万円となり、前年度に比べ2,942万円（19.4%）の増加となっている。これは、地方債の繰上償還が2,800万円（皆減）減となったが、財政調整基金への積立金が4,186万円（105.2%）、単年度収支が1,556万円（18.5%）増加したことによるものである。



(2) 財政状況

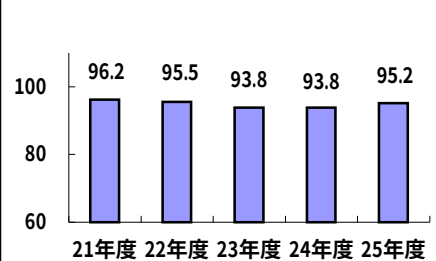
平成25年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は、95.2%で前年度に比べ1.4ポイント上昇（悪化）している。

経常収支比率 (%)

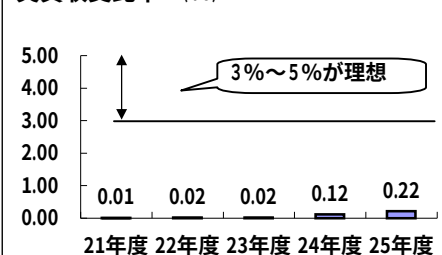


イ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3%～5%程度が望ましいと考えられている。

当年度の実質収支比率は、0.22%で前年度に比べて0.1ポイント上昇（改善）している。

実質収支比率 (%)

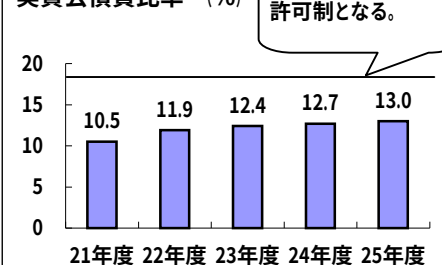


ウ 実質公債費比率（3か年平均）

実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化法施行により、現在の算定方法が導入されたもので、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。

当年度の実質公債費比率は、13.0%で前年度に比べ0.3ポイント上昇（悪化）している。

実質公債費比率 (%)

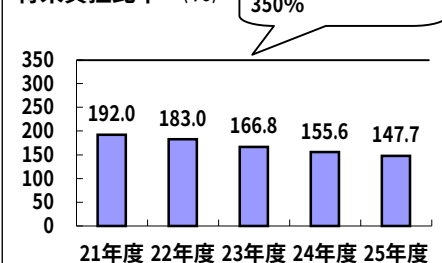


エ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、350%以上となると、財政健全化団体となる。

当年度の将来負担比率は、147.7%で前年度に比べ7.9%ポイント低下（改善）している。

将来負担比率 (%)



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられている普通会計について行った。

普通会計とは、本市においては、魚つり公園関係費等を除く一般会計の決算額と特別会計のうち、育英事業費会計、公共用地先行取得事業費会計、公害病認定患者救済事業費会計、母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計及び青少年健全育成事業費会計の決算額を合算し、相互に重複する額を控除したものをいう。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

ア 市債の状況

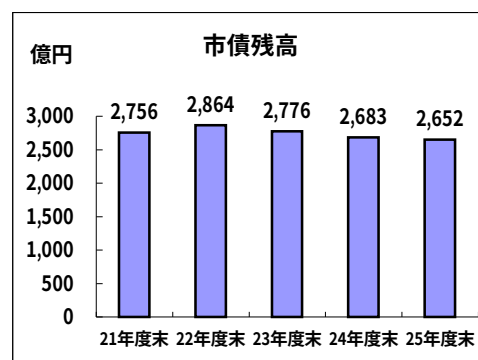
(単位：円)

区 分	平成24年度末 現 在 高	平成25年度 発 行 額	平成25年度 償 還 額	平成25年度末 現 在 高
一 般 会 計	244,574,244,033	23,019,710,000	22,362,925,655	245,231,028,378
特 別 会 計	23,741,515,705	1,582,200,000	5,369,360,022	19,954,355,683
合 計	268,315,759,738	24,601,910,000	27,732,285,677	265,185,384,061

注：企画財政局財政課資料より作成

平成25年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて2,651億8,538万円で、前年度に比べ31億3,037万円（1.2%）の減少となっている。

これは主として、臨時財政対策債、教育債、民生債、総務債で132億8,206万円増となったが、土木債、公共用地先行取得事業債、衛生債、住宅債、減税補てん債、退職手当債で149億6,800万円減となったことによるものである。



イ 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

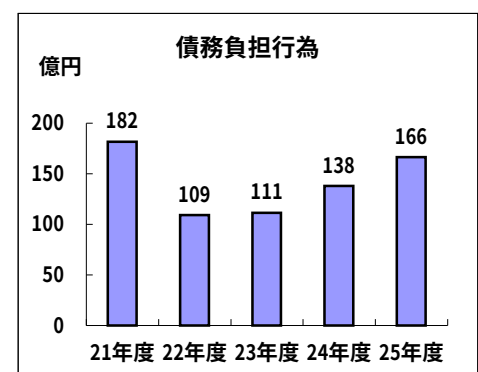
(単位：千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
一 般 会 計	16,637,803	13,792,621	2,845,182	20.6
特 別 会 計	—	—	—	—
合 計	16,637,803	13,792,621	2,845,182	20.6

注：企画財政局財政課資料より作成

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計のみで166億3,780万円で、前年度に比べ28億4,518万円（20.6%）の増加となっている。

これは主として、じんかい収集等委託事業で7億2,063万円、戸ノ内地区改良住宅建設事業で3億9,886万円、特別養護老人ホーム等整備事業で3億2,395万円減となったが、小学校施設耐震化事業で32億8,335万円、中学校施設耐震化事業で19億8,087万円増となったことによるものである。



なお、尼崎市土地開発公社が保有し、いずれ本市が買い戻さなければならない土地が平成25年度末で57億2,991万円あり、これを債務負担行為による翌年度以降の支出予定額に加えると223億6,772万円となる。

3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	196,862,739,088	203,373,634,360	△ 6,510,895,272	△ 3.2
調 定 額	203,804,881,092	210,248,697,132	△ 6,443,816,040	△ 3.1
収 入 済 額	190,688,358,238	189,300,007,170	1,388,351,068	0.7
対予算現額 (%)	96.9	93.1	—	3.8
収 入 率 (%)	93.6	90.0	—	3.6
不 納 欠 損 額	573,694,176	512,678,967	61,015,209	11.9
収 入 未 済 額	12,547,038,235	20,440,210,932	△ 7,893,172,697	△ 38.6

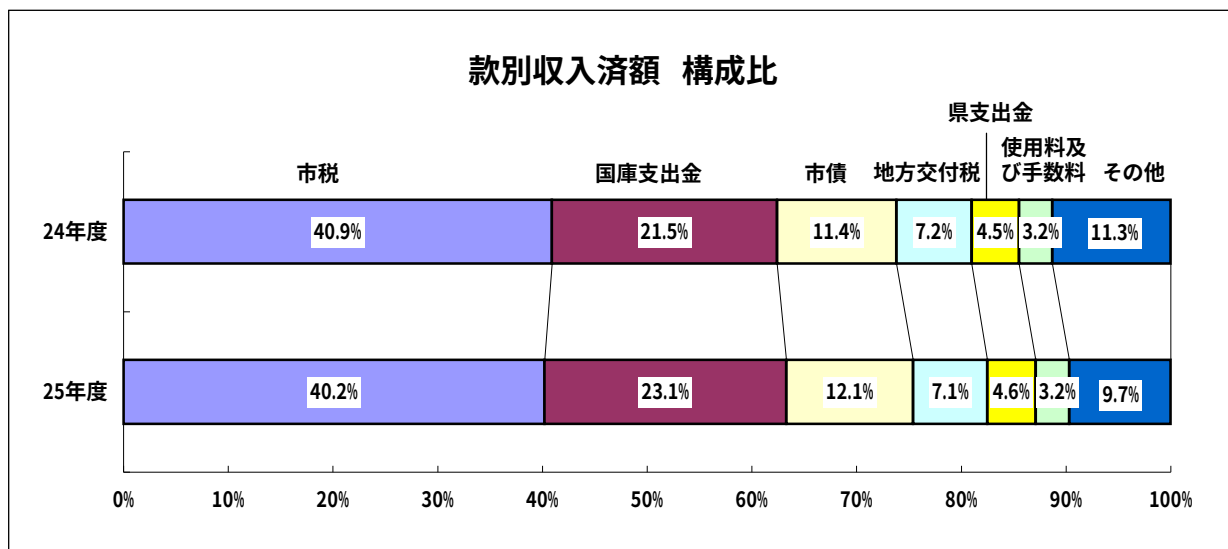
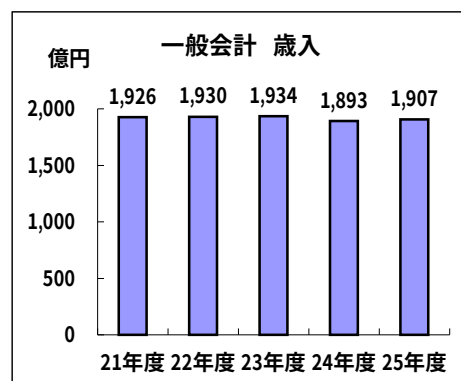
参照：審査資料P.72、78

注：収入率 = 収入済額 / 調定額で表示している。

収入済額は1,906億8,835万円で、前年度に比べ13億8,835万円（0.7%）増加し、予算現額に対する割合は96.9%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇し、収入率は93.6%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

不納欠損額は5億7,369万円で、前年度に比べ6,101万円（11.9%）の増加となっている。

収入未済額は125億4,703万円で、前年度に比べ78億9,317万円（38.6%）の減少となっている。



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(7) 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	76,674,220,000	83,039,453,092	76,679,350,563	40.2	475,063,513	5,888,855,990
地方譲与税	796,301,000	783,094,547	783,094,547	0.4	—	—
利子割交付金	182,000,000	181,983,000	181,983,000	0.1	—	—
配当割交付金	179,000,000	352,960,000	352,960,000	0.2	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	42,000,000	563,506,000	563,506,000	0.3	—	—
地方消費税 交 付 金	4,282,000,000	4,236,782,000	4,236,782,000	2.2	—	—
自動車取得税 交 付 金	270,000,000	302,065,000	302,065,000	0.2	—	—
地 方 特 例 交 付 金	373,000,000	370,997,000	370,997,000	0.2	—	—
地方交付税	13,660,157,000	13,601,503,000	13,601,503,000	7.1	—	—
交通安全対策 特別交付金	71,000,000	74,968,000	74,968,000	0.0	—	—
分担金及び 負 担 金	1,895,957,000	2,150,511,512	1,913,369,261	1.0	14,238,010	223,026,941
使用料及び 手 数 料	6,115,758,000	6,619,235,729	6,130,100,825	3.2	31,286,630	457,861,794
国庫支出金	45,328,708,000	44,841,926,900	44,099,243,900	23.1	—	742,683,000
県 支 出 金	9,157,032,000	9,189,071,248	8,712,825,248	4.6	—	476,246,000
財 産 収 入	787,524,000	868,572,509	868,572,509	0.5	—	—
寄 付 金	47,462,000	48,128,936	48,128,936	0.0	—	—
繰 入 金	1,883,428,000	775,458,740	775,458,740	0.4	—	—
繰 越 金	269,749,088	269,748,846	269,748,846	0.2	—	—
諸 収 入	7,886,933,000	10,023,105,033	7,703,990,863	4.0	53,106,023	2,266,264,510
市 債	26,960,510,000	25,511,810,000	23,019,710,000	12.1	—	2,492,100,000
合 計	196,862,739,088	203,804,881,092	190,688,358,238	100	573,694,176	12,547,038,235

参照：審査資料P.72、78、114、115

収入済額の主なものの構成比率は、市税40.2%、国庫支出金23.1%、市債12.1%、地方交付税7.1%、県支出金4.6%、諸収入4.0%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財 源 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	111,102,575	58.3	109,353,027	57.8	1,749,548	1.6
特 定 財 源	79,585,783	41.7	79,946,980	42.2	△ 361,197	△ 0.5
合 計	190,688,358	100	189,300,007	100	1,388,351	0.7

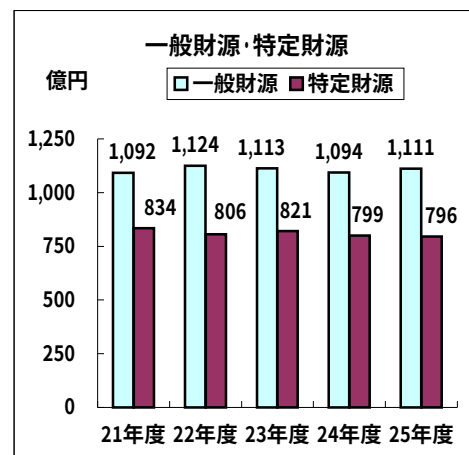
参照：審査資料P.68

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,111億257万円で、前年度に比べ17億4,954万円（1.6%）の増加となっている。これは主として、市税、地方交付税が減となったが、市債、株式等譲渡所得割交付金、繰入金、諸収入が増となったことによるものである。

一般財源の構成比率は、0.5ポイント上昇している。

特定財源の収入済額は795億8,578万円で、前年度に比べ3億6,119万円（0.5%）の減少となっている。これは主として、国庫支出金、県支出金、市債が増となったが、繰入金、諸収入が減となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財 源 別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	94,388,720	49.5	98,589,611	52.1	△ 4,200,891	△ 4.3
依 存 財 源	96,299,638	50.5	90,710,396	47.9	5,589,242	6.2
合 計	190,688,358	100	189,300,007	100	1,388,351	0.7

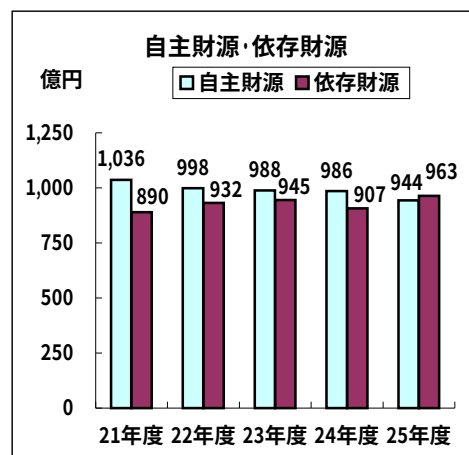
参照：審査資料P.69

注：企画財政局財政課資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は943億8,872万円で、前年度に比べ42億89万円（4.3%）の減少となっている。これは主として、財産収入が増となったが、繰入金、市税、諸収入が減となったことによるものである。

自主財源の構成比率は、2.6ポイント低下している。

依存財源の収入済額は962億9,963万円で、前年度に比べ55億8,924万円（6.2%）の増加となっている。これは主として、国庫支出金、市債、株式等譲渡所得割交付金が増となったことによるものである。



第05款 市 税

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	76,674,220,000	77,232,621,000	△ 558,401,000	△ 0.7
調 定 額	83,039,453,092	84,279,546,459	△ 1,240,093,367	△ 1.5
収 入 済 額	76,679,350,563	77,454,094,814	△ 774,744,251	△ 1.0
対予算現額 (%)	100.0	100.3	—	△ 0.3
収 入 率 (%)	92.3	91.9	—	0.4
不 納 欠 損 額	475,063,513	408,578,592	66,484,921	16.3
収 入 未 済 額	5,888,855,990	6,419,282,458	△530,426,468	△ 8.3

参照：審査資料P.72、74、78

収入済額は766億7,935万円で、前年度に比べ7億7,474万円（1.0%）の減少となっている。これは主として、市たばこ税が3億8,051万円（11.1%）増となったが、市民税が4億7,873万円（1.6%）、事業所税が3億6,866万円（10.9%）、固定資産税が3億587万円（0.9%）減となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税44.0%、市民税37.7%、都市計画税9.0%となっている。

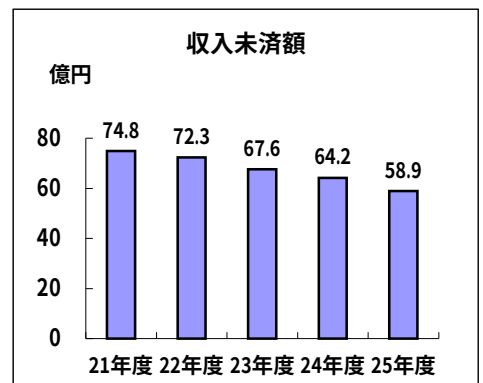
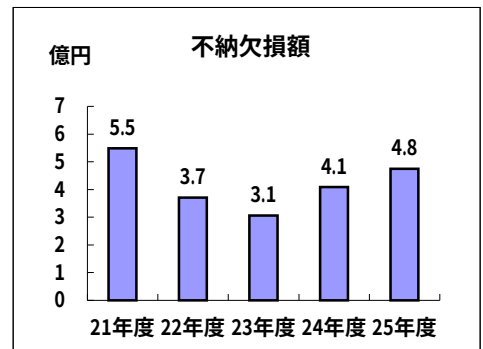
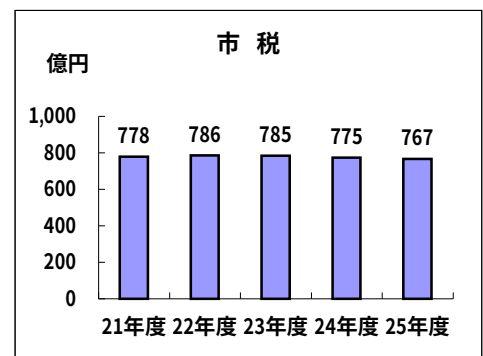
市税の収入率は92.3%で、前年度と比べ0.4ポイント上昇している。

不納欠損額は4億7,506万円で、執行停止期間満了によるもの1億823万円、執行停止即時消滅によるもの1億8,073万円、時効完成によるもの1億8,609万円となっており、前年度に比べ6,648万円（16.3%）の増加となっている。これは主として、固定資産税が3,783万円（24.3%）、市民税が1,816万円（8.7%）増となったことによるものである。

収入未済額は58億8,885万円で、前年度に比べ5億3,042万円（8.3%）の減少となっている。これは主として、固定資産税が2億5,403万円（9.7%）、市民税が2億1,940万円（7.5%）、都市計画税が6,266万円（9.7%）減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税27億1,029万円、固定資産税23億7,495万円、都市計画税5億8,222万円である。

市税は、一般会計歳入の40.2%を構成しており、前年度に比べ0.7ポイント低下している。



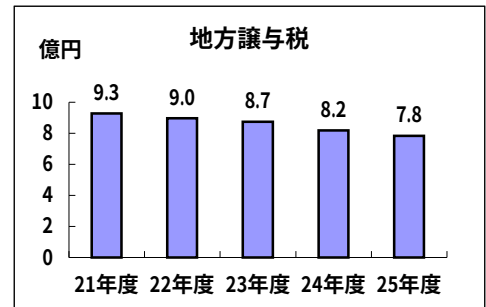
第10款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	796,301,000	813,401,000	△ 17,100,000	△ 2.1
調 定 額	783,094,547	819,013,513	△ 35,918,966	△ 4.4
収 入 済 額	783,094,547	819,013,513	△ 35,918,966	△ 4.4
対予算現額 (%)	98.3	100.7	—	△ 2.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は7億8,309万円で、前年度に比べ3,591万円（4.4%）の減少となっている。これは主として、自動車重量譲与税が3,164万円（5.5%）減となったことによるものである。

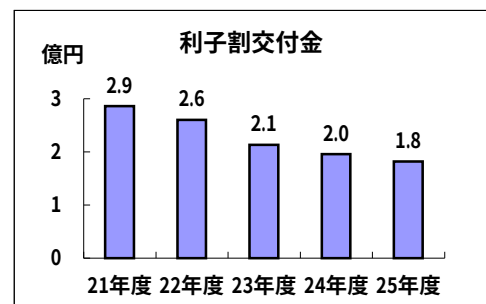
収入済額の主なものは、自動車重量譲与税5億4,219万円、地方揮発油譲与税2億3,852万円である。



第11款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	182,000,000	212,000,000	△ 30,000,000	△ 14.2
調 定 額	181,983,000	195,685,000	△ 13,702,000	△ 7.0
収 入 済 額	181,983,000	195,685,000	△ 13,702,000	△ 7.0
対予算現額 (%)	100.0	92.3	—	7.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

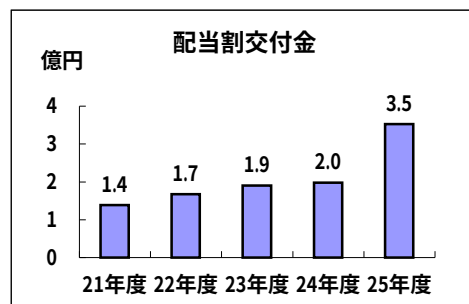


第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	179,000,000	153,000,000	26,000,000	17.0
調 定 額	352,960,000	198,287,000	154,673,000	78.0
収 入 済 額	352,960,000	198,287,000	154,673,000	78.0
対予算現額 (%)	197.2	129.6	—	67.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は3億5,296万円で、前年度に比べ1億5,467万円（78.0%）の増加となっている。これは、企業の配当性向の高まりにより、配当割交付金の原資となる県民税配当割額が増となったことによるものである。

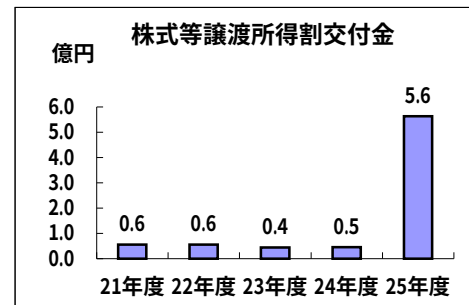


第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	42,000,000	53,000,000	△ 11,000,000	△ 20.8
調 定 額	563,506,000	45,247,000	518,259,000	1000以上
収 入 済 額	563,506,000	45,247,000	518,259,000	1000以上
対予算現額 (%)	1000以上	85.4	—	1000以上
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

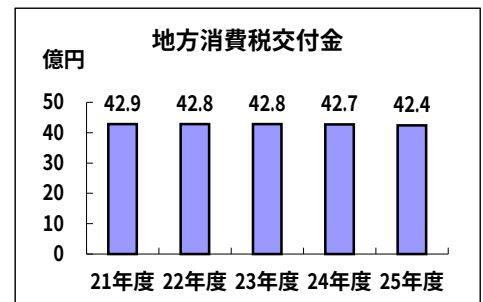
収入済額は、5億6,350万円で、前年度に比べ5億1,825万円（1000%以上）の増加となっている。これは、株式の取引が活発化し、株式等譲渡所得割交付金の原資となる県民税株式等譲渡割所得額が増となったことによるものである。



第14款 地方消費税交付金

(単位：円)

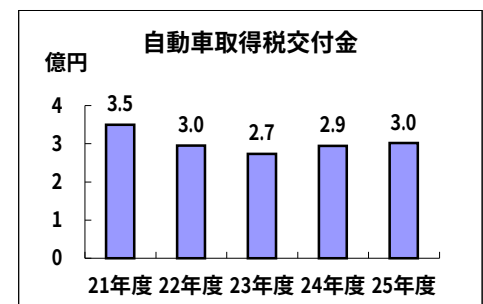
区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,282,000,000	4,235,000,000	47,000,000	1.1
調 定 額	4,236,782,000	4,273,203,000	△ 36,421,000	△ 0.9
収 入 済 額	4,236,782,000	4,273,203,000	△ 36,421,000	△ 0.9
対予算現額 (%)	98.9	100.9	—	△ 2.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第16款 自動車取得税交付金

(単位：円)

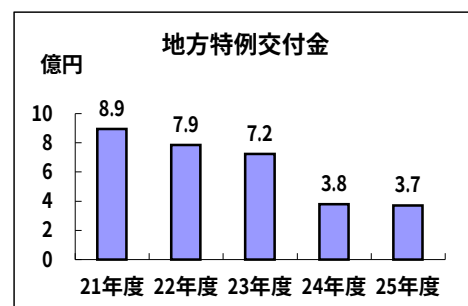
区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	270,000,000	305,000,000	△ 35,000,000	△ 11.5
調 定 額	302,065,000	294,158,000	7,907,000	2.7
収 入 済 額	302,065,000	294,158,000	7,907,000	2.7
対予算現額 (%)	111.9	96.4	—	15.5
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第18款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	373,000,000	394,000,000	△ 21,000,000	△ 5.3
調 定 額	370,997,000	380,153,000	△ 9,156,000	△ 2.4
収 入 済 額	370,997,000	380,153,000	△ 9,156,000	△ 2.4
対予算現額 (%)	99.5	96.5	—	3.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第20款 地方交付税

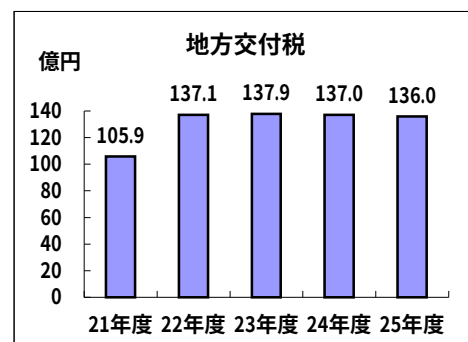
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	13,660,157,000	13,711,712,000	△ 51,555,000	△ 0.4
調 定 額	13,601,503,000	13,702,052,000	△ 100,549,000	△ 0.7
収 入 済 額	13,601,503,000	13,702,052,000	△ 100,549,000	△ 0.7
対予算現額 (%)	99.6	99.9	—	△ 0.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は136億150万円で、前年度に比べ1億54万円 (0.7%) の減少となっている。

これは主として、普通交付税が5,155万円 (0.4%) 減となったことによるものである。

普通交付税減の主な要因は、臨時財政対策債の振替額が12億7,969万円 (13.8%) 増となったことによるものである。当年度は、基準財政収入額が6億5,238万円 (1.1%) 減となり、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額も7億394万円 (1.0%) 減となっている。



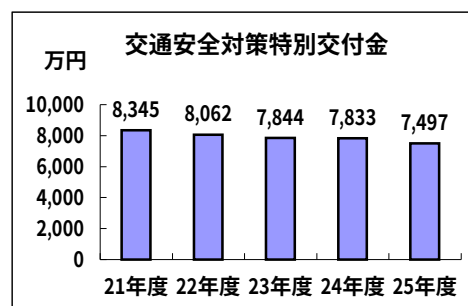
基準財政収入額算定の主な変動内容は、市たばこ税が3億7,433万円 (15.4%) 増となったが、市民税の法人税割が5億8,769万円 (15.2%)、固定資産税が3億8,412万円 (1.5%) 減となっている。

基準財政需要額の主な変動内容は、保健衛生費が10億1,600万円 (21.4%)、高齢者保健福祉費が6億2,854万円 (6.3%)、地域の元気づくり推進費が3億7,293万円 (皆増)、社会福祉費が3億3,476万円 (3.4%) 増となったが、生活保護費が5億1,672万円 (5.0%)、消防費が2億3,013万円 (4.3%)、包括算定経費が2億2,840万円 (3.0%) 減となっている。

第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	71,000,000	76,000,000	△ 5,000,000	△ 6.6
調 定 額	74,968,000	78,329,000	△ 3,361,000	△ 4.3
収 入 済 額	74,968,000	78,329,000	△ 3,361,000	△ 4.3
対予算現額 (%)	105.6	103.1	—	2.5
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—



第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

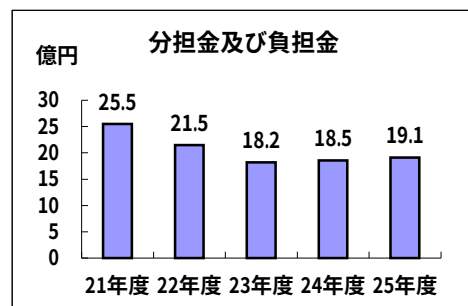
区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,895,957,000	1,814,670,000	81,287,000	4.5
調 定 額	2,150,511,512	2,090,603,856	59,907,656	2.9
収 入 済 額	1,913,369,261	1,853,500,555	59,868,706	3.2
対予算現額 (%)	100.9	102.1	—	△ 1.2
収 入 率 (%)	89.0	88.7	—	0.3
不 納 欠 損 額	14,238,010	15,928,140	△ 1,690,130	△ 10.6
収 入 未 済 額	223,026,941	221,194,611	1,832,330	0.8

収入済額は19億1,336万円で、前年度に比べ5,986万円(3.2%)の増加となっている。これは主として、道路橋りょう費負担金が561万円(皆減)減となったが、児童福祉費負担金が6,699万円(3.7%)増となったことによるものである。

収入済額は、児童福祉費負担金18億6,456万円、福祉施設入所者等自己負担金4,566万円、障害者(児)自立支援事業費利用者負担金313万円である。

不納欠損額は児童福祉費負担金1,423万円で、時効完成によるものである。

収入未済額は2億2,302万円で、その主なものは、児童福祉費負担金2億2,086万円である。



第 3 5 款 使用料及び手数料

(単位：円)

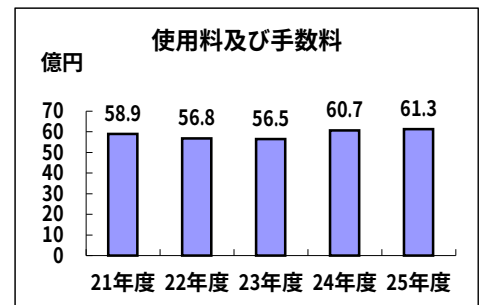
区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	6,115,758,000	6,182,331,000	△ 66,573,000	△ 1.1
調 定 額	6,619,235,729	6,657,363,368	△ 38,127,639	△ 0.6
収 入 済 額	6,130,100,825	6,073,921,587	56,179,238	0.9
対予算現額 (%)	100.2	98.2	—	2.0
収 入 率 (%)	92.6	91.2	—	1.4
不 納 欠 損 額	31,286,630	31,482,283	△ 195,653	△ 0.6
収 入 未 済 額	457,861,794	551,972,940	△ 94,111,146	△ 17.0

収入済額は61億3,010万円で、前年度に比べ5,617万円(0.9%)の増加となっている。これは主として、労働福祉会館使用料が1,555万円(皆減)となったが、富松住宅家賃が3,787万円(皆増)、住宅家賃が795万円(0.3%)、戸籍及び住民票等手数料が623万円(3.9%)、自転車等駐車場使用料が579万円(1.5%)増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃29億2,356万円、道路占用料8億2,528万円、クリーンセンター使用料5億5,805万円、自転車等駐車場使用料3億9,627万円、戸籍及び住民票等手数料1億6,610万円、市営住宅駐車場使用料1億6,373万円である。

不納欠損額は3,128万円で、その主なものは、住宅家賃2,786万円で、所在不明等によるものである。

収入未済額は4億5,786万円で、その主なものは、住宅家賃4億1,967万円である。

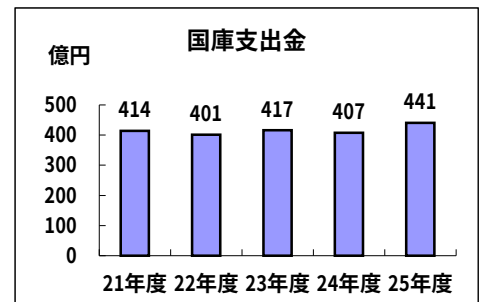


第 4 0 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	45,328,708,000	44,525,592,000	803,116,000	1.8
調 定 額	44,841,926,900	44,592,200,722	249,726,178	0.6
収 入 済 額	44,099,243,900	40,729,854,722	3,369,389,178	8.3
対予算現額 (%)	97.3	91.5	—	5.8
収 入 率 (%)	98.3	91.3	—	7.0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	742,683,000	3,862,346,000	△ 3,119,663,000	△ 80.8

収入済額は440億9,924万円で、前年度に比べ33億6,938万円(8.3%)の増加となっている。これは主として、子ども手当負担金が10億7,197万円(100.0%)減となったが、学校施設環境改善交付金が12億8,233万円(86.1%)、児童手当負担金が10億9,582万円(25.3%)、地域の元気臨時交付金が7億4,831万円(皆増)、社会資本整備総合交付金が6億8,810万円(67.0%)、障害者(児)自立支援事業費負担金が4億142万円(12.7%)増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金245億4,185万円、児童手当負担金54億3,459万円、障害者（児）自立支援事業費負担金35億5,489万円、学校施設環境改善交付金27億7,192万円、児童福祉費負担金17億1,911万円、社会資本整備総合交付金17億1,471万円である。

収入未済額は7億4,268万円で、翌年度への繰越しによるものである。この主なものは、社会資本整備総合交付金6億4,436万円である。

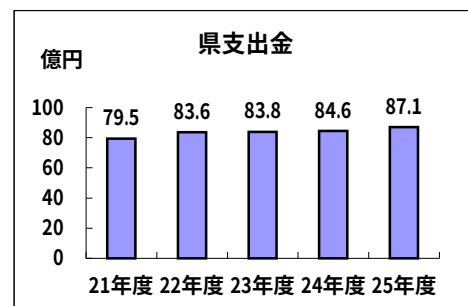
第45款 県支出金

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,157,032,000	8,845,495,000	311,537,000	3.5
調 定 額	9,189,071,248	8,756,521,986	432,549,262	4.9
収 入 済 額	8,712,825,248	8,457,700,986	255,124,262	3.0
対予算現額 (%)	95.1	95.6	—	△ 0.5
収 入 率 (%)	94.8	96.6	—	△ 1.8
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	476,246,000	298,821,000	177,425,000	59.4

収入済額は87億1,282万円で、前年度に比べ2億5,512万円（3.0%）の増加となっている。

これは主として、子ども手当負担金が1億8,290万円（100.0%）、予防接種費補助金が1億6,509万円（95.6%）減となったが、児童手当負担金が1億9,544万円（20.4%）、障害者（児）自立支援事業費負担金が1億8,448万円（11.5%）、尼崎学園施設整備事業費補助金が1億6,192万円（皆増）増となったことによるものである。



収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金20億5,394万円、障害者（児）自立支援事業費負担金17億8,426万円、児童手当負担金11億5,291万円である。

収入未済額は4億7,624万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは、保育所等緊急整備事業費補助金1億8,224万円、地域介護拠点整備補助金1億2,600万円、都市基盤河川改修事業費負担金1億800万円である。

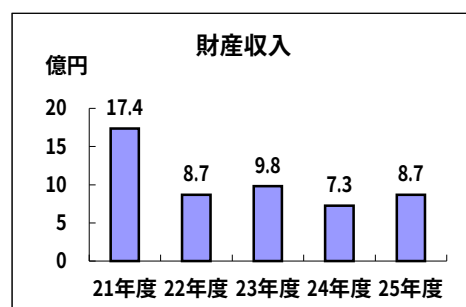
第50款 財産収入

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	787,524,000	691,802,000	95,722,000	13.8
調 定 額	868,572,509	726,962,690	141,609,819	19.5
収 入 済 額	868,572,509	726,962,690	141,609,819	19.5
対予算現額 (%)	110.3	105.1	—	5.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は8億6,857万円で、前年度に比べ1億4,160万円（19.5%）の増加となっている。これは主として、不動産売払収入が1億690万円（31.3%）、土地建物貸付収入が2,665万円（7.8%）増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売払収入4億4,825万円、土地建物貸付収入3億6,807万円である。



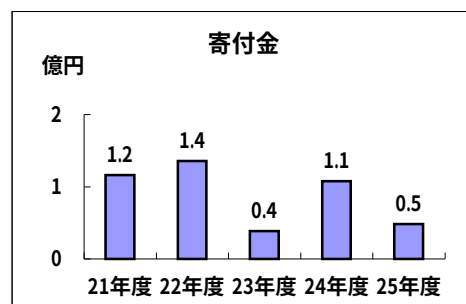
第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	47,462,000	93,224,000	△ 45,762,000	△ 49.1
調 定 額	48,128,936	107,750,630	△ 59,621,694	△ 55.3
収 入 済 額	48,128,936	107,750,630	△ 59,621,694	△ 55.3
対予算現額 (%)	101.4	115.6	—	△ 14.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は4,812万円で、前年度に比べ5,962万円（55.3%）の減少となっている。これは主として、民生費寄付金が2,707万円（82.1%）、土木費寄付金が1,675万円（86.7%）、衛生費寄付金が1,640万円（32.3%）減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、衛生費寄付金3,441万円、民生費寄付金591万円、総務費寄付金517万円である。



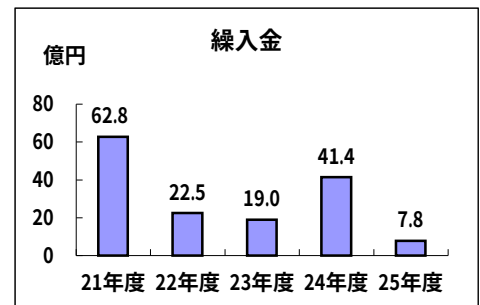
第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,883,428,000	6,050,684,000	△ 4,167,256,000	△ 68.9
調 定 額	775,458,740	4,141,204,043	△ 3,365,745,303	△ 81.3
収 入 済 額	775,458,740	4,141,204,043	△ 3,365,745,303	△ 81.3
対予算現額 (%)	41.2	68.4	—	△ 27.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は7億7,545万円で、前年度に比べ33億6,574万円（81.3%）の減少となっている。これは他会計繰入金が2億5,156万円（52.9%）増となったが、減債基金繰入金が36億3,000万円（皆減）減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金7億2,728万円である。



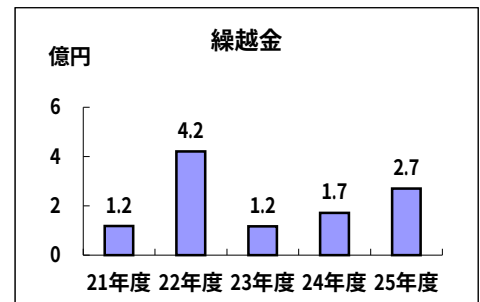
第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	269,749,088	170,916,360	98,832,728	57.8
調 定 額	269,748,846	170,916,070	98,832,776	57.8
収 入 済 額	269,748,846	170,916,070	98,832,776	57.8
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は2億6,974万円で、前年度に比べ9,883万円（57.8%）の増加となっている。これは、歳計剰余金が8,394万円（133.8%）、繰越事業に係る充当財源が1,488万円（13.8%）増となったことによるものである。

収入済額は、歳計剰余金1億4,669万円、前年度からの繰越事業に係る充当財源1億2,305万円である。



第70款 諸収入

(単位：円)

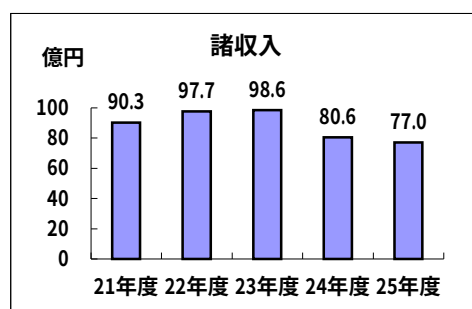
区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	7,886,933,000	8,086,573,000	△ 199,640,000	△ 2.5
調 定 額	10,023,105,033	10,110,586,795	△ 87,481,762	△ 0.9
収 入 済 額	7,703,990,863	8,061,260,560	△ 357,269,697	△ 4.4
対予算現額 (%)	97.7	99.7	—	△ 2.0
収 入 率 (%)	76.9	79.7	—	△ 2.8
不 納 欠 損 額	53,106,023	56,689,952	△ 3,583,929	△ 6.3
収 入 未 済 額	2,266,264,510	1,994,393,923	271,870,587	13.6

収入済額は77億399万円で、前年度に比べ3億5,726万円（4.4％）の減少となっている。これは主として、競艇場事業収入が1億8,100万円(皆増)、富松住宅事業承継資金収入が7,914万円(皆増)増となったが、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金が5億8,639万円（30.5％）減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害健康被害補償給付費等収入32億8,377万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金13億3,810万円、民活法人支援事業貸付金回収金7億8,077万円である。

不納欠損額は5,310万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金4,250万円で借受人死亡又は重度障害による償還免除の承認によるものである。

収入未済額は22億6,626万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金11億1,370万円、生活保護費返還金等収入3億492万円、住宅資金貸付金回収金2億5,319万円、及び翌年度への繰越しによる消防救急無線デジタル化事業負担収入2億6,924万円である。



第75款 市 債

(単位：円)

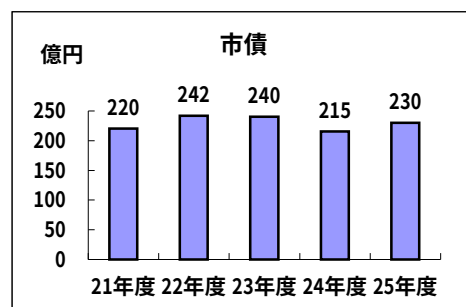
区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	26,960,510,000	29,726,613,000	△ 2,766,103,000	△ 9.3
調 定 額	25,511,810,000	28,628,913,000	△ 3,117,103,000	△ 10.9
収 入 済 額	23,019,710,000	21,536,713,000	1,482,997,000	6.9
対予算現額 (%)	85.4	72.4	—	13.0
収 入 率 (%)	90.2	75.2	—	15.0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	2,492,100,000	7,092,200,000	△ 4,600,100,000	△ 64.9

収入済額は230億1,971万円で、前年度に比べ14億8,299万円(6.9%)の増加となっている。これは主として、借換債が19億3,980万円(40.3%)、退職手当債が11億円(皆減)減となったが、学校施設整備事業債が29億3,530万円(81.2%)、臨時財政対策債が12億7,969万円(13.8%)、都市計画事業債が2億1,680万円(51.8%)増となったことによるものである。

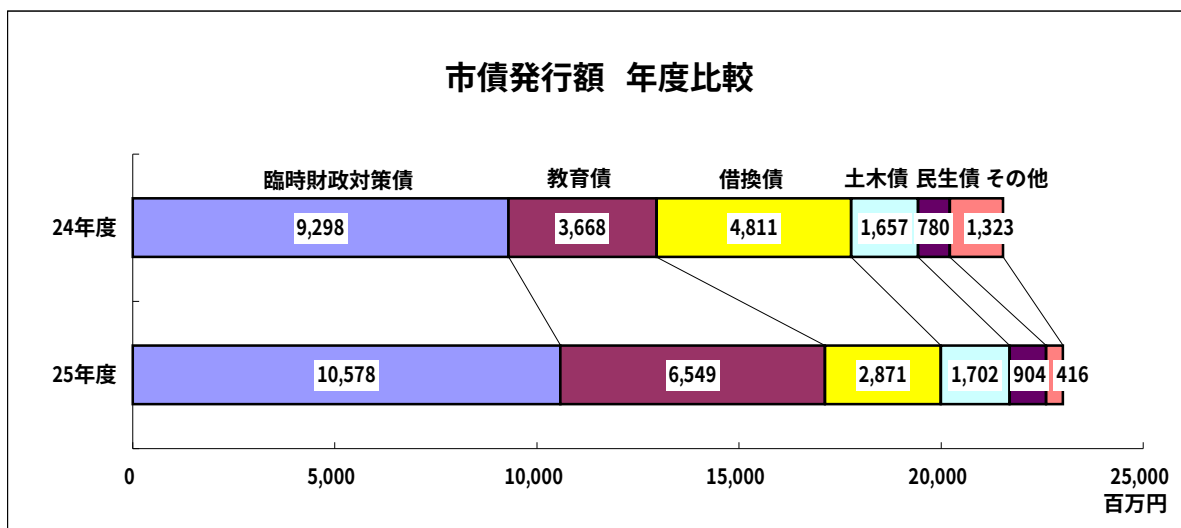
収入済額の主なものは、臨時財政対策債105億7,801万円、学校施設整備事業債65億4,940万円、借換債28億7,130万円である。

収入未済額は24億9,210万円で、翌年度への繰越しによるものである。その主なものは学校施設整備事業債11億5,060万円、消防施設整備事業債6億4,880万円である。

なお、臨時財政対策債と普通地方交付税の合計額は、12億2,814万円増となった236億3,816万円となっている。



区 分	発行額 (百万円)
臨時財政対策債	10,578
教 育 債	6,549
借 換 債	2,871
土 木 債	1,702
民 生 債	904
そ の 他	416
発 行 総 額	23,020



(2) 歳 出

ア 歳出の概要

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	196,862,739,088	203,373,634,360	△ 6,510,895,272	△ 3.2
支 出 済 額	189,975,858,687	189,030,258,324	945,600,363	0.5
対予算現額 (%)	96.5	92.9	—	3.6
翌年度繰越額	4,446,560,479	11,376,423,088	△ 6,929,862,609	△ 60.9
不 用 額	2,440,319,922	2,966,952,948	△ 526,633,026	△ 17.7

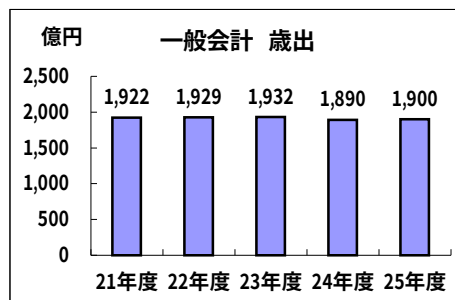
参照：審査資料P.76、78

支出済額は1,899億7,585万円で、前年度に比べ9億4,560万円（0.5%）増加し、予算現額に対する割合は96.5%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。

翌年度繰越額は44億4,656万円で、前年度に比べ69億2,986万円（60.9%）の減少となっている。

不用額は24億4,031万円で、前年度に比べ5億2,663万円（17.7%）の減少となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。



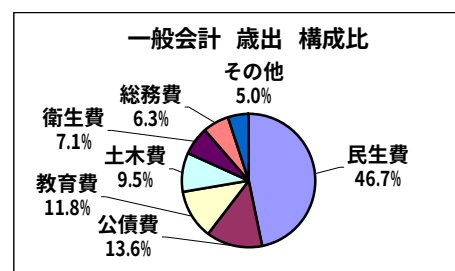
(7) 款別歳出の概要

(単位：円 ・ %)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	837,867,000	819,883,702	0.4	—	17,983,298
総 務 費	12,077,814,000	11,931,848,246	6.3	27,510,000	118,455,754
民 生 費	90,199,291,000	88,810,819,396	46.7	613,068,320	775,403,284
衛 生 費	13,784,387,000	13,438,380,701	7.1	—	346,006,299
労 働 費	208,547,000	202,410,244	0.1	—	6,136,756
農林水産業費	130,483,000	127,674,934	0.1	—	2,808,066
商 工 費	2,617,463,000	2,607,771,049	1.4	—	9,691,951
土 木 費	19,769,527,300	18,099,334,841	9.5	1,473,995,100	196,197,359
消 防 費	5,706,039,000	4,768,642,137	2.5	918,261,535	19,135,328
教 育 費	24,666,832,788	22,393,514,672	11.8	1,413,725,524	859,592,592
災害復旧費	1,000	—	—	—	1,000
公 債 費	25,868,451,000	25,839,601,765	13.6	—	28,849,235
諸支出金	936,341,000	935,977,000	0.5	—	364,000
予 備 費	59,695,000	—	—	—	59,695,000
合 計	196,862,739,088	189,975,858,687	100	4,446,560,479	2,440,319,922

参照：審査資料P.76、78

支出済額の主なものの構成比率は、民生費46.7%、公債費13.6%、教育費11.8%、土木費9.5%、衛生費7.1%、総務費6.3%である。



(イ) 性質別歳出の概要

(単位：千円 ・ %)

性質別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
消費的経費	126,680,103	66.7	125,702,088	66.5	978,015	0.8
投資的経費	21,995,674	11.6	15,347,139	8.1	6,648,535	43.3
貸付金等	2,871,599	1.5	3,033,329	1.6	△ 161,730	△ 5.3
公債費	25,838,782	13.6	26,332,427	13.9	△ 493,645	△ 1.9
他会計繰出金	12,589,701	6.6	18,615,275	9.9	△ 6,025,574	△ 32.4
合 計	189,975,859	100	189,030,258	100	945,601	0.5

注1 企画財政局財政課資料より作成

2 平成25年度の他会計繰出金のうち、投資的事業に係る34,221千円は、投資的経費に計上した。

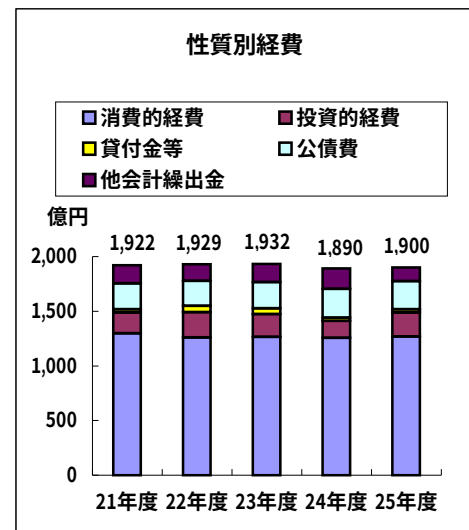
参照：審査資料P.70

消費的経費は1,266億8,010万円で、前年度に比べ9億7,801万円（0.8%）の増加となっている。これは主として、人件費、物件費が減となったが、扶助費、補助費等が増となったことによるものである。構成比率は、0.2ポイント上昇している。

投資的経費は219億9,567万円で、前年度に比べ66億4,853万円（43.3%）の増加となっている。構成比率は、3.5ポイント上昇している。

公債費は258億3,878万円で、前年度に比べ4億9,364万円（1.9%）の減少となっている。構成比率は、0.3ポイント低下している。

このほか、貸付金等は28億7,159万円で、前年度に比べ1億6,173万円（5.3%）の減少となり、構成比率は0.1ポイント低下、他会計繰出金は125億8,970万円で、前年度に比べ60億2,557万円（32.4%）の減少となり、構成比率は3.3ポイント低下している。



人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

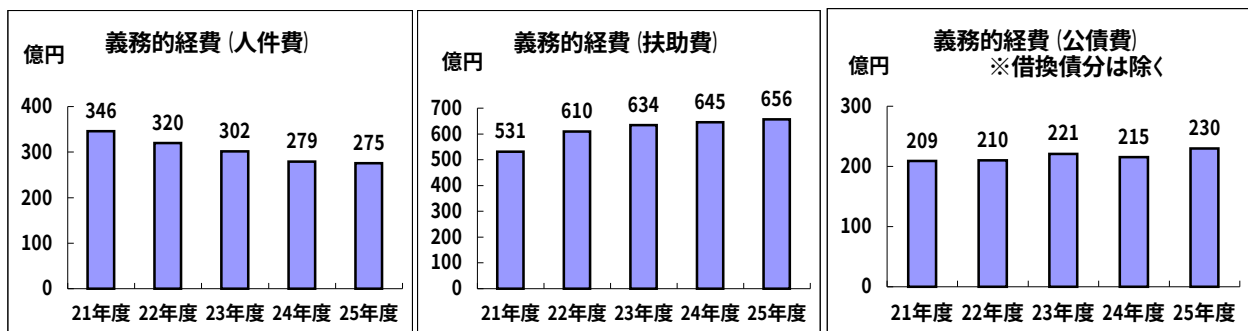
(単位：千円 ・ %)

区 分	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
義務的経費	116,112,925	100	113,952,316	100	2,160,609	1.9
人件費	27,537,684	23.7	27,890,790	24.5	△ 353,106	△ 1.3
扶助費	65,607,759	56.5	64,540,199	56.6	1,067,560	1.7
公債費	22,967,482	19.8	21,521,327	18.9	1,446,155	6.7

注1 企画財政局財政課資料より作成

2 平成25年度の公債費は、借換債分2,871,300千円を除く。

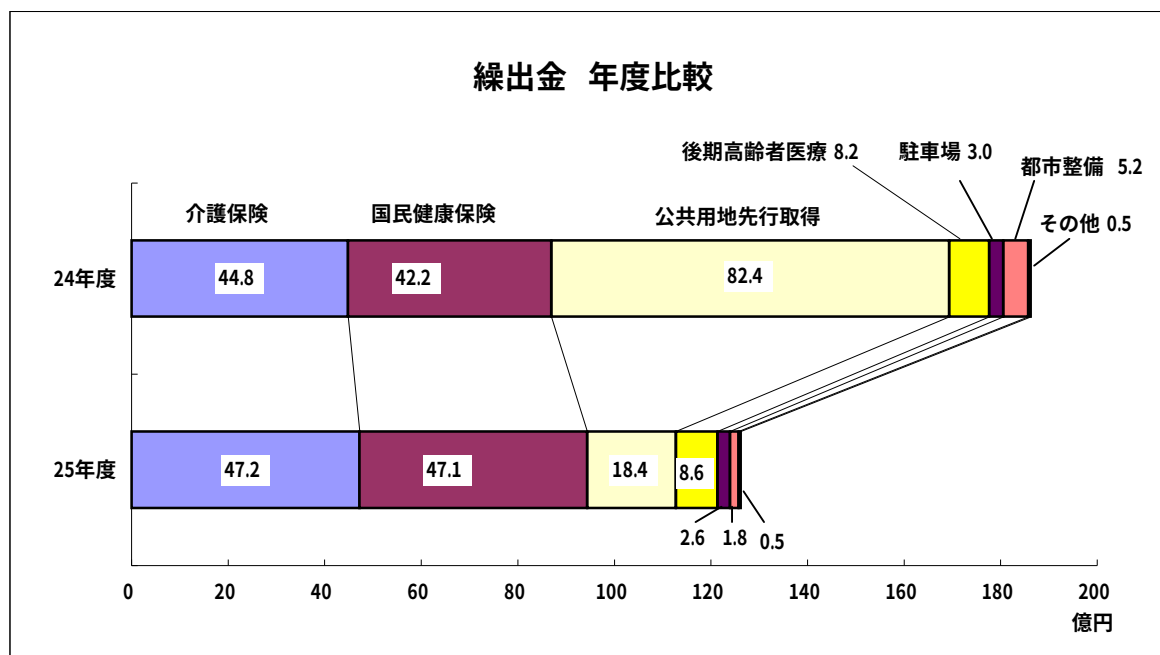
参照：審査資料P.71



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円 ・ %)

会計別	平成25年度		平成24年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康保険事業費	4,714,110,026	37.4	4,218,613,809	22.6	495,496,217	11.7
地方卸売市場事業費	35,586,000	0.3	37,510,793	0.2	△ 1,924,793	△ 5.1
農業共済事業費	10,609,883	0.1	10,104,823	0.1	505,060	5.0
都市整備事業費	181,000,000	1.4	516,000,000	2.8	△ 335,000,000	△ 64.9
公共用地先行取得事業費	1,838,077,349	14.6	8,240,118,884	44.2	△ 6,402,041,535	△ 77.7
母子及び寡婦福祉資金貸付事業費	2,160,705	0.0	2,241,338	0.0	△ 80,633	△ 3.6
介護保険事業費	4,722,419,080	37.4	4,480,328,732	24.1	242,090,348	5.4
後期高齢者医療事業費	862,516,440	6.8	823,683,887	4.4	38,832,553	4.7
駐車場事業費	257,442,754	2.0	296,002,087	1.6	△ 38,559,333	△ 13.0
合 計	12,623,922,237	100	18,624,604,353	100	△ 6,000,682,116	△ 32.2



平成25年度 各会計間の繰入金・繰出金の相関図

一般会計	金額（千円）	特別会計名	金額（千円）	基金名
一 般 会 計	4,714,110	国民健康保険事業費		
	35,586	地方卸売市場事業費		
		育英事業費	4,771	育英事業基金
	10,610	農業共済事業費		
	181,000	都市整備事業費	255,086	公共施設整備基金
	172,834		171,574	
	1,838,077	公共用地先行取得事業費	69,000	
		公害病認定患者救済事業費	32,797	公害病認定患者救済事業基金
	2,161	母子及び寡婦福祉資金貸付事業費		
		青少年健全育成事業費	1,850	青少年健全育成基金
			1,506	
	4,722,419	介護保険事業費	366,383	介護給付費準備基金
		後期高齢者医療事業費		
	862,516	駐車場事業費		
	257,443			
	554,454	廃棄物発電事業費		
	181,000 ※	競艇場事業費	450,000	競艇場施設整備等基金
			205,084	競艇場事業等調整基金
			3,324	
			498,531	減債基金
		39,243	環境基金	
46,946				
		1,855	動物愛護基金	
1,224				
		109,328	富松住宅管理基金	
		81,659	財政調整基金	
		1,287	緑化基金	
		15,284	市民福祉振興基金	

※ 一般会計での収入は、第70款 諸収入 第25項 収益事業収入に計上。

イ 款別の歳出状況

第05款 議会費

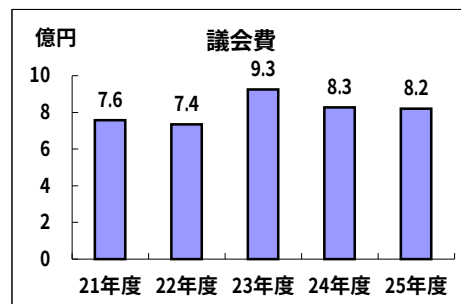
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	837,867,000	839,896,000	△ 2,029,000	△ 0.2
支 出 済 額	819,883,702	827,457,829	△ 7,574,127	△ 0.9
対予算現額 (%)	97.9	98.5	—	△ 0.6
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	17,983,298	12,438,171	5,545,127	44.6

支出済額は8億1,988万円で、前年度に比べ757万円(0.9%)の減少となっている。これは主として、職員手当等、報酬が増となったが、共済費、旅費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億3,153万円、共済費1億8,525万円、職員手当等1億6,785万円である。

不用額は1,798万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務活動費の執行残、委託料で会議録等作成委託の執行残である。



第10款 総務費

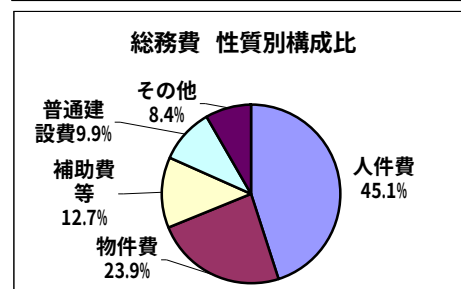
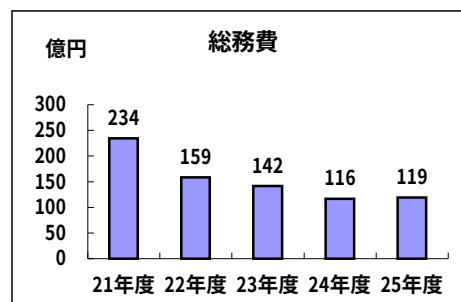
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	12,077,814,000	11,822,338,000	255,476,000	2.2
支 出 済 額	11,931,848,246	11,643,038,078	288,810,168	2.5
対予算現額 (%)	98.8	98.5	—	0.3
翌年度繰越額	27,510,000	—	27,510,000	皆増
不 用 額	118,455,754	179,299,922	△ 60,844,168	△ 33.9

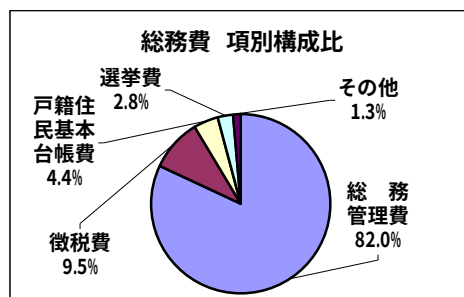
支出済額は119億3,184万円で、前年度に比べ2億8,881万円(2.5%)の増加となっている。これは主として、一般管理費における職員手当等及び衆議院議員選挙費が減となったが、財産管理費における減債基金への積立金、一般管理費における都市整備事業費会計への繰出金及び工事請負費、市議会議員選挙費、諸費における償還金、利子及び割引料が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費における職員手当等21億5,125万円、給料10億8,426万円、使用料及び賃借料8億8,470万円、文化振興費における尼崎市総合文化センターなどへの補助金12億6,346万円、諸費における償還金、利子及び割引料9億8,073万円である。

翌年度繰越額の2,751万円は、明許繰越しで、地域防災計画等見直し事業費1,617万円、防災対策等事業費1,134万円である。



不用額は1億1,845万円で、その主なものは、諸費における市税還付金及び税外収入還付金の執行残、一般管理費における委託料及び需用費の契約差金等による執行残である。



第15款 民生費

(単位：円)

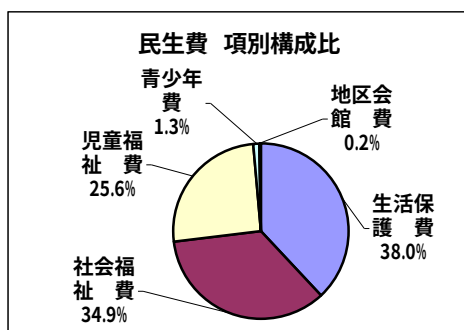
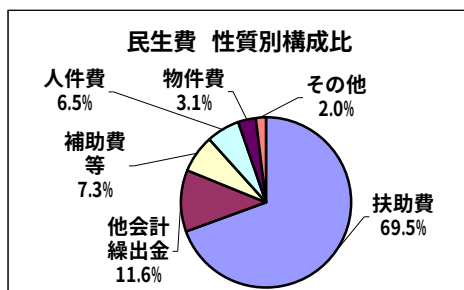
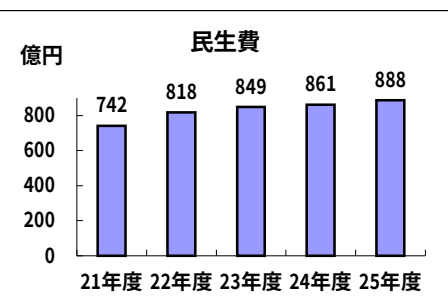
区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	90,199,291,000	88,292,205,865	1,907,085,135	2.2
支 出 済 額	88,810,819,396	86,121,828,729	2,688,990,667	3.1
対予算現額 (%)	98.5	97.5	—	1.0
翌年度繰越額	613,068,320	888,994,000	△ 275,925,680	△ 31.0
不 用 額	775,403,284	1,281,383,136	△ 505,979,852	△ 39.5

支出済額は888億1,081万円で、前年度に比べ26億8,899万円(3.1%)の増加となっている。これは主として、社会福祉総務費における国民健康保険事業費会計などへの繰出金、生活保護費及び障害福祉費における扶助費、尼崎学園費における工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費326億5,522万円、児童福祉総務費における扶助費118億9,305万円、障害福祉費における扶助費113億2,570万円、社会福祉総務費における繰出金102億9,904万円、後期高齢者医療療養給付費などの負担金、補助及び交付金45億9,620万円、児童措置費における法人保育園運営費などの負担金、補助及び交付金56億8,060万円である。

翌年度繰越額の6億1,306万円は、明許繰越しで、その主なものは、社会福祉施設等施設整備費補助金1億3,673万円、地域介護・福祉空間整備等事業費1億2,600万円、保育環境改善事業費1億1,733万円、法人保育園分園設置促進事業費8,769万円である。

不用額は7億7,540万円で、その主なものは、生活保護費における扶助費で被保護人員が当初見込みを下回ったことによる執行残、社会福祉総務費における繰出金で国民健康保険事業費会計繰出金等の執行残、児童福祉総務費における扶助費で児童扶養手当が当初見込みを下回ったことによる執行残、障害福祉費における扶助費で補装具交付・修理事業費における支給件数が当初見込みを下回ったこと等による執行残である。



第20款 衛生費

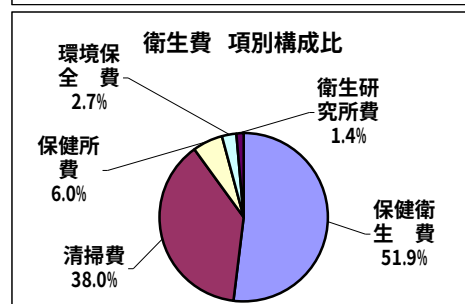
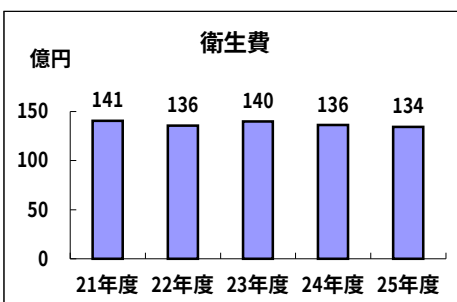
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	13,784,387,000	13,873,481,010	△ 89,094,010	△ 0.6
支 出 済 額	13,438,380,701	13,639,677,017	△ 201,296,316	△ 1.5
対予算現額 (%)	97.5	98.3	—	△ 0.8
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	346,006,299	233,803,993	112,202,306	48.0

支出済額は134億3,838万円で、前年度に比べ2億129万円（1.5％）の減少となっている。これは主として、クリーンセンター費における工事請負費、予防接種費における需用費が増となったが、予防接種費及びじんかい処理費における委託料、公害病補償費における扶助費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費32億3,902万円、クリーンセンター費における委託料10億8,871万円、保健衛生総務費における尼崎健康・医療事業財団などへの負担金、補助及び交付金9億441万円、じんかい処理費における委託料8億8,753万円である。

不用額は3億4,600万円で、その主なものは、公害病補償費における扶助費で遺族補償一時金の支給件数の減等による執行残、予防接種費における需用費で子宮頸がん予防ワクチンの接種勧奨控えによる接種者の減による執行残、クリーンセンター費における需用費で薬剤使用量の減等による執行残である。

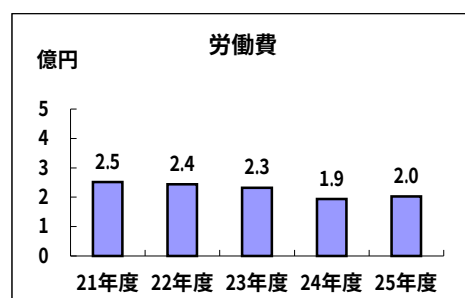


第25款 労働費

(単位：円)

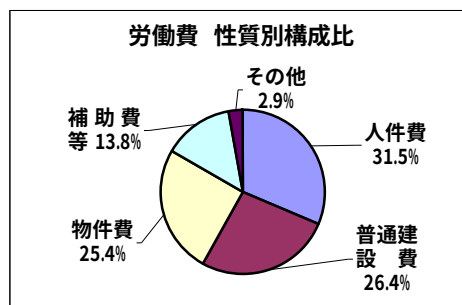
区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	208,547,000	197,076,000	11,471,000	5.8
支 出 済 額	202,410,244	193,686,507	8,723,737	4.5
対予算現額 (%)	97.1	98.3	—	△ 1.2
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	6,136,756	3,389,493	2,747,263	81.1

支出済額は2億241万円で、前年度に比べ872万円（4.5％）の増加となっている。これは主として、労働福祉会館費及び労働センター費における委託料が皆減となったが、労政費における委託料及び需用費が増となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労政費における委託料8,269万円、尼崎市シルバー人材センターなどへの負担金、補助及び交付金2,769万円、給料2,060万円である。

不用額613万円で、その主なものは、労政費の委託料における契約差金等及び備品購入費の執行残である。



第30款 農林水産業費

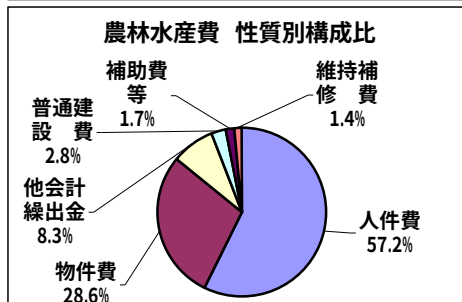
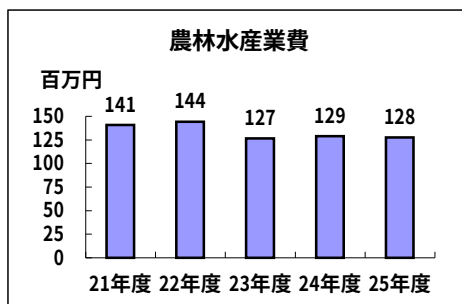
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	130,483,000	132,292,000	△ 1,809,000	△ 1.4
支 出 済 額	127,674,934	128,974,956	△ 1,300,022	△ 1.0
対予算現額 (%)	97.8	97.5	—	0.3
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	2,808,066	3,317,044	△ 508,978	△ 15.3

支出済額は1億2,767万円で、前年度に比べ130万円(1.0%)の減少となっている。これは主として、農業振興費における工事請負費が増となったが、農業総務費における給料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料3,227万円、職員手当等2,106万円、農業公園費における委託料2,423万円である。

不用額は280万円で、その主なものは、農業振興費における負担金、補助及び交付金、農業総務費における賃金、職員手当等の執行残である。



第35款 商工費

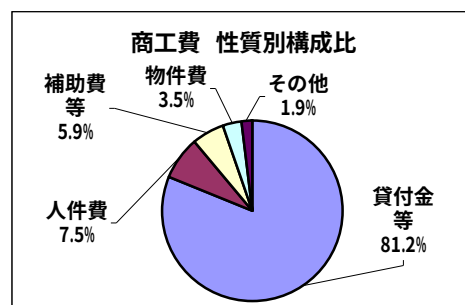
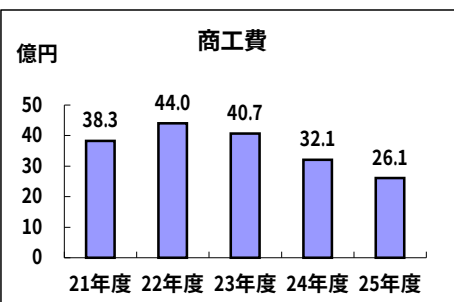
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,617,463,000	3,226,924,000	△ 609,461,000	△ 18.9
支 出 済 額	2,607,771,049	3,208,515,623	△ 600,744,574	△ 18.7
対予算現額 (%)	99.6	99.4	—	0.2
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	9,691,951	18,408,377	△ 8,716,426	△ 47.4

支出済額は26億777万円で、前年度に比べ6億74万円（18.7%）の減少となっている。これは主として、金融対策費における中小企業資金融資制度に係る貸付金、商工業振興費における委託料が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、金融対策費における貸付金13億3,810万円、商工業振興費における貸付金7億8,000万円である。

不用額は969万円で、その主なものは、商工業振興費における起業家等立地支援事業などの負担金、補助及び交付金で補助申請件数の減などによる執行残、商工総務費の職員手当等の執行残である。

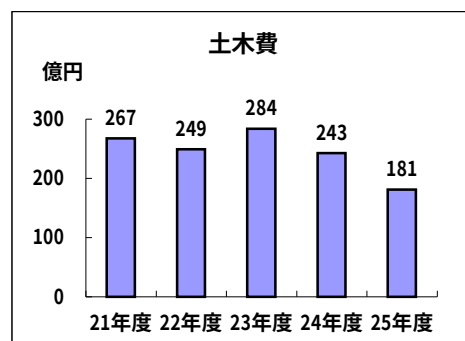


第40款 土木費

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	19,769,527,300	26,018,676,000	△ 6,249,148,700	△ 24.0
支 出 済 額	18,099,334,841	24,256,185,113	△ 6,156,850,272	△ 25.4
対予算現額 (%)	91.6	93.2	—	△ 1.6
翌年度繰越額	1,473,995,100	1,490,742,300	△ 16,747,200	△ 1.1
不 用 額	196,197,359	271,748,587	△ 75,551,228	△ 27.8

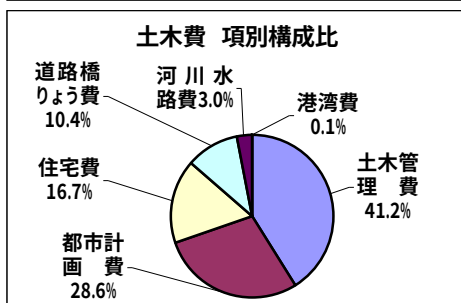
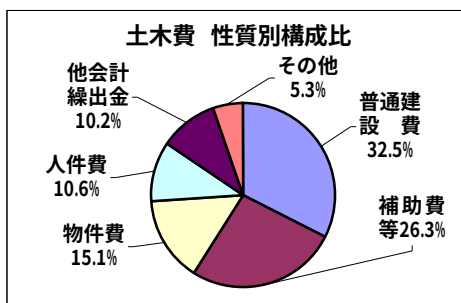
支出済額は180億9,933万円で、前年度に比べ61億5,685万円（25.4%）の減少となっている。これは主として、戸ノ内地区改廃事業費における工事請負費、街路事業費における長洲久々知線立体交差等道路整備事業費及び都市計画総務費における尼崎21世紀の森魅力アップ事業費等に係る負担金、補助及び交付金が増となったが、土木総務費における公共用地先行取得事業費会計などへの繰出金及び都市計画総務費における都市整備事業費会計への繰出金、戸ノ内地区改廃事業費における公有財産購入費が減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、土木総務費における下水道事業会計などへの負担金、補助及び交付金50億53万円、公共用地先行取得事業費会計などへの繰出金18億3,568万円、街路事業費における長洲久々知線立体交差等道路整備事業費などの負担金、補助及び交付金14億3,132万円、公園費における委託料10億2,787万円、住宅管理費における委託料9億612万円である。

翌年度繰越額の14億7,399万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、長洲久々知線立体交差等道路整備事業費5億8,494万円、戸ノ内地区改良事業費3億3,977万円、庄下川都市基盤河川改修事業費3億338万円、道路橋りょう新設改良事業費1億3,100万円、道路橋りょう維持管理事業費7,200万円である。

不用額は1億9,619万円で、その主なものは、住宅管理費における工事請負費及び委託料、土木総務費における下水道事業会計などへの負担金、補助及び交付金、公共用地先行取得事業費会計などへの繰出金の執行残である。



第45款 消防費

(単位：円)

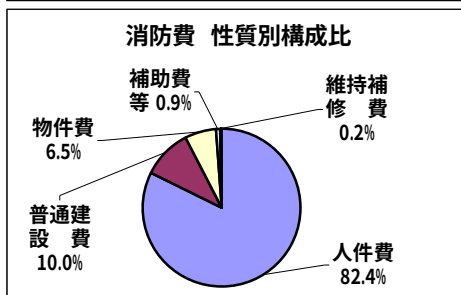
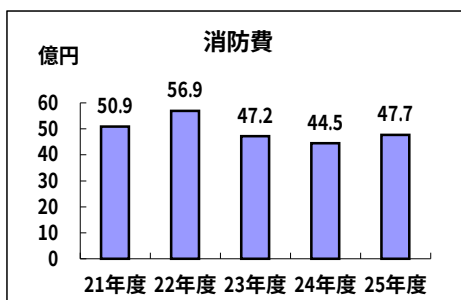
区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,706,039,000	4,474,621,000	1,231,418,000	27.5
支 出 済 額	4,768,642,137	4,451,798,168	316,843,969	7.1
対予算現額 (%)	83.6	99.5	—	△ 15.9
翌 年 度 繰 越 額	918,261,535	—	918,261,535	皆増
不 用 額	19,135,328	22,822,832	△ 3,687,504	△ 16.2

支出済額は47億6,864万円で、前年度に比べ3億1,684万円(7.1%)の増加となっている。これは主として、常備消防費における給料及び委託料、消防施設費における委託料が減となったが、消防施設費における備品購入費、常備消防費における職員手当等が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における職員手当等17億1,428万円、給料16億869万円、共済費5億4,555万円である。

翌年度繰越額の9億1,826万円は、明許繰越しで、消防救急無線デジタル化事業費9億1,022万円、兵庫衛星通信ネットワーク更新事業費804万円である。

不用額は1,913万円で、その主なものは、常備消防費における職員手当等の執行残である。



第50款 教育費

(単位：円)

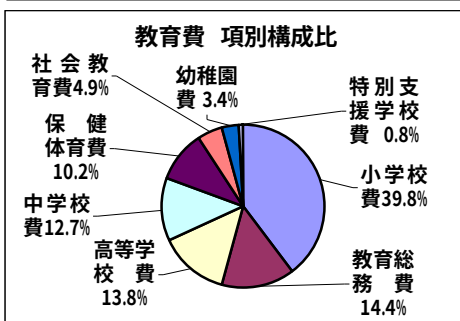
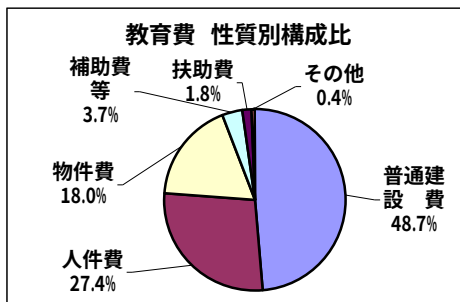
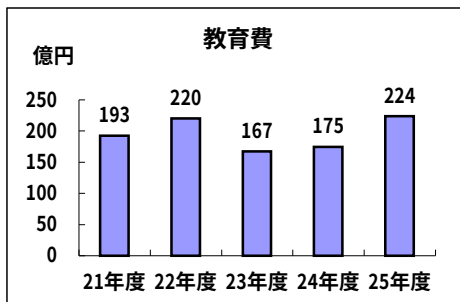
区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	24,666,832,788	27,191,844,485	△ 2,525,011,697	△ 9.3
支 出 済 額	22,393,514,672	17,455,929,046	4,937,585,626	28.3
対予算現額 (%)	90.8	64.2	—	26.6
翌 年 度 繰 越 額	1,413,725,524	8,996,686,788	△ 7,582,961,264	△ 84.3
不 用 額	859,592,592	739,228,651	120,363,941	16.3

支出済額は223億9,351万円で、前年度に比べ49億3,758万円（28.3%）の増加となっている。これは主として、高等学校費の学校建設費における工事請負費、小学校費の学校建設費における使用料及び賃借料、教育総務費の事務局費における職員手当等が減となったが、小学校費及び中学校費の学校建設費における工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、小学校費の学校建設費における工事請負費70億6,311万円、学校管理費における需用費7億2,482万円、中学校費の学校建設費における工事請負費21億4,594万円、高等学校費の高等学校総務費における給料9億1,891万円、教育総務費の事務局費における職員手当等8億2,064万円、教育諸費における私立幼稚園就園奨励補助金などの負担金、補助及び交付金6億4,209万円、保健体育費の学校保健体育費における委託料8億965万円である。

翌年度繰越額の14億1,372万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、市立定時制高等学校教育の推進事業費7億5,528万円、小学校費の学校施設耐震化事業費6億4,193万円である。

不用額は8億5,959万円で、その主なものは、小学校費及び中学校費の学校建設費における工事請負費及び委託料で、学校施設耐震化事業等の入札差金等による執行残である。



第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
支 出 済 額	—	—	—	—
対予算現額 (%)	—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0

第55款 公債費

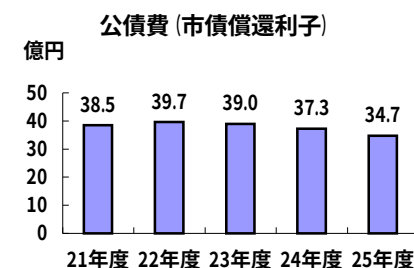
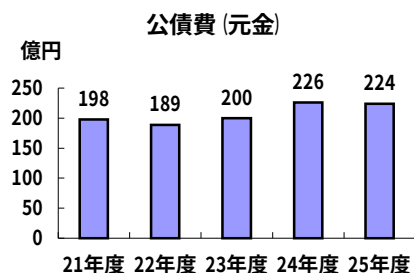
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	25,868,451,000	26,357,459,000	△ 489,008,000	△ 1.9
支 出 済 額	25,839,601,765	26,333,257,258	△ 493,655,493	△ 1.9
対予算現額 (%)	99.9	99.9	—	0.0
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	28,849,235	24,201,742	4,647,493	19.2

支出済額は258億3,960万円で、前年度に比べ4億9,365万円（1.9%）の減少となっている。これは主として、元金及び利子の償還額が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、元金の償還金223億6,292万円、利子34億7,583万円である。

不用額は2,884万円で、その主なものは、市債及び一時借入金の利子の減等による執行残である。



第60款 諸支出金

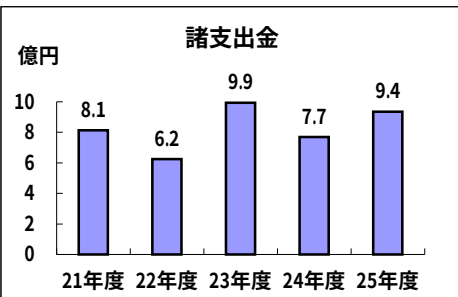
(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	936,341,000	900,950,000	35,391,000	3.9
支 出 済 額	935,977,000	769,910,000	166,067,000	21.6
対予算現額 (%)	100.0	85.5	—	14.5
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	364,000	131,040,000	△ 130,676,000	△ 99.7

支出済額は9億3,597万円で、前年度に比べ1億6,606万円（21.6%）の増加となっている。これは主として、自動車運送事業会計に対する補助金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、自動車運送事業会計補助金6億5,200万円、阪神水道企業団出資金2億3,393万円である。

不用額は36万円で、その主なものは、水道事業会計補助金の執行残である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	101,149,000	100,000,000	1,149,000	1.1
予備費充当額	41,454,000	54,130,000	△ 12,676,000	△ 23.4
対予算額 (%)	41.0	54.1	—	△ 13.1
不 用 額	59,695,000	45,870,000	13,825,000	30.1

予備費充当額は4,145万円で、その主なものは、総務費への3,958万円、民生費への166万円である。